

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇ 安倍首相が辞意を表明

- 安倍晋三首相は8月28日、首相官邸での記者会見で辞意を表明した。持病の潰瘍性大腸炎の再発を理由とし、「国民の負託に自信を持って応えられる状態でなくなった」と述べた。

安倍首相は、平成24年12月に自民党の政権奪還に伴って首相に再就任し、経済政策「アベノミクス」を看板に国政選挙を重ね、通算・連続在任日数とともに歴代最長となった。

農政では、農業の成長産業化を唱えて、米の生産調整の見直しや農協改革など多分野で改革を推し進めた。また、TPPや日米貿易協定などの大型貿易協定の締結を主導した。

安倍政権下での農政の歩み		
平成 24年	12月	第46回衆院選で自民党が政権奪還
25年	3月	安倍首相がTPP交渉参加を表明
26年	5月	規制改革会議が「農協改革」を提起
27年	8月	改正農協法が成立
	11月	政府が総合的なTPP関連政策大綱を決定
28年	4月	改正農協法が施行
29年	11月	コメの生産数量目標の配分をやめる
30年	4月	主要農産物種子法が廃止
	12月	TPPが発効
31年	2月	日欧EPAが発効
令和 2年	1月	日米貿易協定が発効
	3月	食料・農業・農村基本計画を閣議決定
	4月	新型コロナ感染拡大で緊急事態宣言
	8月	食料自給率38%も低水準続く

- 安倍首相の辞意表明を受け、後継総裁選びに向けた動きが加速化している。自民党総裁選に向け、菅義偉官房長官と岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長の3人で戦う構図がほぼ固まった。岸田政調会長と石破元幹事長は9月1日に、菅官房長官は2日に正式に出馬表明する。
- 最大派閥細田派（98人）に加え、麻生派（54人）、二階派（47人）といった主要派閥が菅官房長官を支持する方針を固めている。3派閥合計で199人となり、党所属議員394人の半数を超えることから、総裁選は菅官房長官を軸に展開する見通しになった。

- 政府・与党は、自民党総裁選を受けた臨時国会を9月16日に召集し、同日中の衆参両院本会議で首相を指名することで調整している。自民党の新総裁は8日告示で、党員投票を行わず、翌週14日に開かれる両院議員総会で国会議員と都道府県連の代表による投票で選出される。なお、与野党の本格論戦の場となる臨時国会は10月以降に改めて召集する考えであり、新首相の所信表明演説や代表質問を行う見通しである。

＜総裁選有力候補3氏の経歴と農政の関わり＞

	菅義偉官房長官 (71)	岸田文雄政調会長 (63)	石破茂元幹事長 (63)
選挙区	衆院神奈川2区	衆院広島1区	衆院鳥取1区
当選回数	8回	9回	11回
派閥	無派閥	岸田派	石破派
主な経歴	総務相、党幹事長代行	外相、消費者行政推進担当相	地方創生担当相、農水相、防衛相
農政との関わり	安倍政権の農政改革を実質的に主導し、農水省の奥原正明元事務次官を重用するなどを取り仕切った。秋田県の農家出身で、農福連携や野生鳥獣肉（ジビエ）の振興などに意欲を示す。後継となった場合、「農政でも安倍路線を引き継ぐのではないか」（自民党農林幹部）との見方がある。	農業関係の要職経験はなく、手腕は未知数。消費者行政推進担当相として、農業と関係の深い消費者行政の第一人者。岸田派の基本政策には「地域を支える農林水産業の徹底支援」が明記されている。会派には、林芳正氏や宮腰光寛氏、小野寺五典氏、藤木眞也氏ら農政通が所属している。	党きつての農政通で改革派として知られる。農村部での知名度は高い。農水相時代には米生産調整の選択制やJA・企業などをつくる地域マネジメント法人などを提起して物議を醸した。後継となった場合、安倍首相が進めた生産調整見直しや農協改革をどう展開するかなどが注目される。

2. 野党の動き

◇ 野党の合流について

- 野党の合流をめぐり国民民主党は8月19日、両院議員総会を開き、立憲民主党との合流新党を結成する方針を賛成多数で了承した。衆参の所属議員62人の多くは新党に参加するとみられている。合流新党は立憲民主党や野党会派の無所属議員も合わせて140人超となる見込みで、9月中の結成を目指している。なお、本県選出の同党国会議員2人（浅野哲氏・衆院比例北関東、青山大人氏・衆院比例北関東）は、合流新党結成の提案に賛成している。

- 国民民主党の県連常任幹事会は8月24日、党所属の全議員で合流新党への参加を目指す方向性としたが、各議員が合流新党に参加するかは「最終判断は個人」とした。浅野氏は新党綱領案の「原発ゼロ」に反発する産業別労働組合の意向を踏まえ、合流新党への参加を見送る方針を固めており、9月1日に正式に決める見通しである。
- 参院議員で無所属の郡司彰氏は、合流新党に参加する意向を示しており、衆院議員（茨城7区）で無所属の元建設相である中村喜四郎氏も参加する意向を示している。
- 合流新党の結成に向け、9月3日を期限に国会議員の参加募集を始めており、臨時国会前に結党大会を開くことで調整している。結党大会に先立つ代表選を7日の週に行う方向で進めており、代表選には立憲民主党の枝野幸男代表の当選が確実視されている一方、国民民主党の泉健太政調会長を擁立する動きもある。
- 一方、自民党は、次の衆議院選挙での野党候補の一本化に警戒する声があがるなか、憲法改正をめぐり、国会で継続審議となっている国民投票法改正案の早期成立を目指し、野党側の協力を得たい考えであり、国民民主党の玉木雄一郎代表らの合流に参加しない議員の規模や動向に関心が集まっている。

3. 新型コロナウイルス対策の動き

◇ 新型コロナウイルス関連の支援策の動き

- 政府は8月7日、新型コロナウイルス対策としての予備費支出を閣議決定した。総額1兆1,257億円で、中小企業者向けの持続化給付金などに充て、9月上旬には衆参両院予算委員会を開く予定である。なお、予備費については第2次補正予算で計上した10兆円を含め、令和2年度全体で12兆円に積み上げしている。

◇ 本県の動き

- 本県の大井川和彦知事は8月27日、9月4日開会の県議会第3回定例会に提出する補正予算案を発表した。一般会計の補正額は195億5,200万円で、うち155億4,000万円を新型コロナウイルス対策に充てる。感染者との接触通知システム「いばらきアマビエちゃん」の登録促進に向けた事業者への助成など、感染拡大防止と経済活動の両立に重点を置いた内容で、登録を義務付ける条例案を併せて提出する。なお、新型コロナ関連の補正予算は令和元年度分を含め6回目となる。

4. 国内農畜産業の動きについて

◇ 食料自給率について

- 農水省は令和元年度の食料自給率がカロリーベースで38%となったと公表した。過去最低に落ち込んだ前年度の37%から1ポイント上がり、平成20年度以来、11年ぶりの上昇となった。小麦の収量向上が貢献したが米の消費減退の影響で上昇は小幅となり、令和12年度までに45%とする目標との隔たりは埋まっておらず、依然として日本のカロリーベースの食料自給率は先進国のなかで最低の水準となっている。

また、都道府県別の平成30年度の食料自給率も公表され、2年連続トップの北海道は小麦の生産量が落ち込み、前年度からは10ポイント減の196%であった。なお、本県は2ポイント減の70%であり、全国13位であった。

◇ 水田農業対策をめぐる情勢

- コメの需要量について、令和元年7月から令和2年6月までの主食用米の都道府県別需要量（速報値）で、本県を含む38都道府県が前年を割り込み、販売に苦慮している実態となっていることが農水省のまとめで判明した。

民間在庫量も積み上がるなか、産地からは需要低迷の長期化を懸念する声上がり、中長期的な需給安定のためにも需要に応じた主食用米生産が必要となっている。

- コメの情報調査会社の米穀データバンクは8月6日、令和2年産米の7月末現在の全国作況指数が98の「やや不良」になるとの予想を発表しており、本県においても同様の指数であることを予想した。

また、農水省は8月28日に作柄概況（8月15日現在）を発表し、本県では6月の下旬から7月下旬の日照不足や低温による影響を受け、鹿行で「平年並み」、北部、南部、西部で「やや不良」となった。

- 農水省は8月26日、主食用米の需給安定に向けて、飼料用米などへの用途変更を認める期限を9月18日に延長すると決めた。既に6月末から8月末に延ばしており、再延長となる。コロナ禍などで主食用米の需要は急減しており、需給安定には用途変更をどこまで進められるかが鍵となっている。

◇ 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）の見直しについて

- 農水省は8月6日、肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）の算定方式を見直す方針を固めたことを明らかにした。地域ブロックの算定では、販売価格が特に高いブランド和牛の生産県と同じブロックになった県が、単独で算定した場合に比べ交付金額の水準が低くなる。このため8月支払分より、影響緩和に向けて、全国でも特に販売価格が高い県を地域ブロックから外し、県単位で算定される。

◇ 園芸施設共済を拡充

- 農水省は9月2日から、台風や大雪による被害に対応するため、園芸施設共済の保障内容を拡充する制度改正を行う。パイプハウスの補償は、これまで新築時の資産価値の8割が上限だったが、特約加入で最大10割まで可能になる。また、損害額1万円を下限にビニールの破れなど軽微な被害も補償対象とするほか、加入済でも9月以降に切り替えができることとした。

◇ 外国人技能実習生について

- 出入国在留管理庁は8月25日、新型コロナウイルスの影響で技能実習期間終了後も帰国できない外国人が増えているとして、支援策を拡充することを発表した。現在は技能実習と同じ職種でしか就労継続を認めていないが、9月上旬から他職種への「転職」も可能とした。

◇ 土地改良計画の見直し

- 農水省は、今後5年の土地改良事業の指針となる土地改良長期計画の見直しを本格化させている。農家の減少、高齢化への対応が焦点となり、省力化に向けてスマート農業に対応できる農地の整備などにつ

新たな土地改良長期計画の検討課題

- 人口減少下で持続的に発展する農業
 - ・農業の大規模化、スマート農業の導入
 - ・新技術も活用した農地、農業水利施設の適切な管理
- 多様な主体が住み続けられる農村
 - ・雇用確保、所得増大による条件整備
 - ・地域資源の適切な管理、活用
- 農業・農村インフラの持続性・強靱性の強化
 - ・農業水利施設のため池などの管理
 - ・土地改良区の体制強化、地域の人材育成・確保

いて議論しており、家族経営も考慮するよう意見が出されている。今後、新たな計画は来年3月に政府へ答申し、閣議決定する予定である。

5. 国内経済の動きについて

◇ 国内総生産（GDP）について

- 内閣府は令和2年4月から6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の速報値を8月17日に発表し、物価変動の影響を除いた実質GDPが前期比7.8%減となり、このペースが1年続くと仮定した年率換算で27.8%減となった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が停滞したことによるものであり、減少幅は戦後最大となった。

政府はV字回復を予想するが、第2波の影響でサービス業の客足が落ち込んでいるため、収束がさらに遠のけば個人消費は一層低迷し、農畜産物価格にも影響を及ぼす恐れもある。

Ⅱ 国際通商交渉等をめぐる情勢

1. 日米間交渉について

- 日米貿易交渉は、4月末までに交渉範囲等を決める事前協議を終え、第2ラウンド交渉を開始するとされていたが、これまでのところ、新型コロナウイルスの影響もあり、調整がすすんでいることを示す兆候はない。
- 米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表は8月25日の朝日新聞の単独会見で、「日米貿易は、適切な時期に『第2段階』に進むが、いまは新型コロナウイルスの克服が重要だ」として、交渉は急がない姿勢を示した。また、日本が米国の復帰を期待するTPPについては「TPPにはいずれ中国が入り、ルールを守るかに関わらず恩恵だけは受ける」との見方を示したうえで、「日本などと個別分野で連携する方がいい」と述べている。

2. 日英通商交渉について

- 日英の新たな貿易協定を巡り、両政府が8月を目指していた大筋合意が9月以降にずれ込む見通しであることが明らかになった。英国が優遇措置を求めているブルーチーズなど、農産品を巡る協議が難航しているためである。

両政府は大筋合意を目指し、茂木敏充外相とトラス英国貿易相による協議を28日に開く予定で調整していたが、事務レベルの詰め協議で折り合えず、閣僚級協議には至らなかった。これまで、両政府は8月6・7日にロンドンで閣僚級協議を対面で行い、8月末までの大筋合意、来年1月1日の発行を目指すことで一致していた。

3. 環太平洋経済連携協定（TPP）について

- 環太平洋経済連携協定（TPP）加盟国は8月6日、協定の最高意思決定機関のTPP委員会をテレビ会議方式で開き、加盟国の拡大、新型コロナ禍での世界経済再生に向けた加盟国の連携を訴える声明を採択した。

新規加盟については、タイや英国が強い意欲を示している。タイは

当初、今回の委員会での加盟交渉入りを目指し、日本政府も後押しする姿勢を示していたが、政権内の対立などで国内調整が進まず加盟申請を見送った。英国は欧州連合（E U）離脱を踏まえてE Uや日本、米国などと貿易交渉の最中であり、T P P加盟の具体化は来年以降になる見通しである。

4. 東アジア地域包括的経済連携（R C E P）について

- 日中韓や東南アジア諸国連合（A S E A N）など 15 カ国は 8 月 27 日、オンライン形式で閣僚会合を開いた。交渉離脱の意向を示すインドに対し、引き続き開かれていることを表明し、今年中の R C E P 協定署名方針も確認した。

R C E P を巡っては、インドを除く 15 カ国が主要分野で概ね合意しているが、インドは中国から安価な製品の流入を懸念し、昨年 11 月に交渉離脱を表明している。梶山弘志経産相（衆・茨城 4 区）は、R C E P について「地政学的観点から大きな意味がある」として、インドを足掛かりにアフリカなどとも経済的な結びつけを強めたい考えでいる。また、共同声明では、インドを含めた 16 カ国での署名を目指すとしている。

5. 米国大統領選について

- 11 月 3 日の米国大統領選挙に向けて共和党と民主党の両党は、8 月に党大会を開き、いずれも党候補者を正式指名した。共和党は再選を狙うドナルド・トランプ大統領（74）とマイク・ペンス副大統領（61）を正式指名した。

一方、政権奪還を目指す民主党は、大統領候補にジョー・バイデン前副大統領（77）、副大統領にはアジア系黒人女性のカマラ・ハリス上院議員（55）を指名し、女性・黒人として初となる副大統領誕生を目指している。